

平成 15 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 28 日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所 東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 重田 康光

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 儀同 康

TEL (03) 5951 - 3719

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

前期は決算期変更に伴い 7 ヶ月決算となったため、前年中間期及び対前年中間期増減率の記載は行っておりません。

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	59,586	( )	4,644	( )	2,016	( )
14 年 3 月期	71,058	( )	3,805	( )	1,524	( )

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14 年 9 月中間期	1,579	( )	34 43		- -	
14 年 3 月期	16,115	( )	429 45		- -	

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 1,494 百万円 14 年 3 月期 2,579 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 45,869,109 株 14 年 3 月期 37,526,352 株  
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	148,086	53,764	36.3	1,161 62
14 年 3 月期	169,937	55,846	32.9	1,220 03

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 46,284,388 株 14 年 3 月期 45,774,741 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	4,382	3,677	20,651	42,798
14 年 3 月期	4,272	1,447	18,372	55,232

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 8 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	120,000	9,500	4,500	400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 64 銭

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社グループは、財務体質の強化を目的とし、投資有価証券等の流動化を進めておりますが、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、その営業外損益及び特別損益に与える影響は、上記予想値に反映しておりません。

平成 15 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 28 日

上場会社名 株式会社 光 通 信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 重田 康光

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏 名 儀同 康

T E L (03) 5951-3719

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 28 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

前期は決算期変更に伴い 7 ヶ月決算となったため、前年中間期及び対前年中間期増減率の記載は行っておりません。

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	15,036	( )	3,325	( )	3,297	( )
14 年 3 月期	19,784	( )	4,494	( )	2,911	( )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	260	( )	5	67
14 年 3 月期	13,171	( )	350	81

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 45,892,009 株 14 年 3 月期 37,545,951 株  
会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	00	—	—
14 年 3 月期	—	—	0	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	150,716	76,200	50.6	1,646	17
14 年 3 月期	173,896	77,393	44.5	1,690	03

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 46,289,755 株 14 年 3 月期 45,794,254 株  
期末自己株式数 14 年 9 月中間期 1,946 株 14 年 3 月期 621 株

## 2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	26,000	5,400	4,600	400	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 64 銭

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社は、財務体質の強化を目的とし、投資有価証券等の流動化を進めておりますが、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、その営業外損益及び特別損益に与える影響は、上記予想値に反映しておりません。

# 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金	2	18,030		31,839		
2. 売掛金		3,148		4,477		
3. たな卸資産		162		33		
4. その他		4,378		8,022		
流動資産合計		25,720	17.1	44,372	25.5	
固定資産						
1. 有形固定資産	1	4,131		4,303		
2. 無形固定資産		701		882		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		26,701		52,674		
(2) 関係会社株式		65,002		60,933		
(3) 出資金		12,753		15,316		
(4) 長期貸付金		19,281		18,950		
(5) 固定化債権		10,754		10,353		
(6) 破産債権等に準ずる債権		599		1,498		
(7) 繰延税金資産		26,274		25,278		
(8) その他		4,015		3,765		
(9) 投資損失引当金		34,387		52,377		
(10) 貸倒引当金		10,832		12,055		
投資その他の資産合計		120,163		124,337		
固定資産合計		124,996	82.9	129,523	74.5	
資産合計		150,716	100.0	173,896	100.0	

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	2 1,025		851	
2. 一年以内返済予定の長期借入金	4,499		5,679	
3. 一年以内償還予定の社債	25,700		36,224	
4. 賞与引当金	107		59	
5. その他	3 4,106		5,001	
流動負債合計		35,438		47,815
		23.5		27.5
固定負債				
1. 社債	29,077		36,057	
2. 転換社債	6,320		6,800	
3. 長期借入金	3,070		5,252	
4. 役員退職慰労引当金	70		71	
5. その他	539		505	
固定負債合計		39,077		48,687
		25.9		28.0
負債合計		74,516		96,502
		49.4		55.5
(資本の部)				
資本金		-		47,384
		-		27.2
資本準備金		-		39,788
		-		22.9
欠損金				
1. 当期末処理損失	-		13,171	
欠損金合計		-		13,171
		-		7.6
その他有価証券評価差額金		-		3,393
		-		2.0
自己株式		-		0
		-		0.0
資本合計		-		77,393
		-		44.5
資本金		47,624		-
		31.6		-
資本剰余金				
1. 資本準備金	26,856		-	
資本剰余金合計		26,856		-
		17.8		-
利益剰余金				
1. 中間未処理損失	260		-	
利益剰余金合計		260		-
		0.2		-
その他有価証券評価差額金		1,982		-
		1.4		-
自己株式		2		-
		0.0		-
資本合計		76,200		-
		50.6		-
負債資本合計		150,716		173,896
		100.0		100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年9月1日 至平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	15,036	100.0	%	19,784	100.0	%
売上原価	5,161	34.3		5,291	26.7	
売上総利益	9,875	65.7		14,492	73.3	
販売費及び一般管理費	6,549	43.6		9,997	50.6	
営業利益	3,325	22.1		4,494	22.7	
営業外収益	3,126	20.9	1	2,140	10.8	
営業外費用	3,154	21.0	2	3,724	18.8	
経常利益	3,297	22.0		2,911	14.7	
特別利益	731	4.8	3	2,615	13.2	
特別損失	4,156	27.6	4	18,942	95.7	
税引前中間(当期)純損失	126	0.8		13,416	67.8	
法人税、住民税及び事業税	133			5		
還付法人税等	-			282		
法人税等調整額	-	0.9		32	1.2	
中間(当期)純損失	260	1.7		13,171	66.6	
前期繰越利益	-			-		
中間(当期)未処理損失	260			13,171		

### 3-1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕						
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>						
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 1585 879 1693"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	3～6年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p>
建物及び構築物	3～50年							
車両運搬具	3～6年							
工具器具備品	3～15年							

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額全額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理及び特例処理の要件を充たす通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ又はこれらを組み合わせた取引 ヘッジ対象 将来の市場価格（為替、金利）変動に係わる市場リスクのある借入金、外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨金利スワップは、外貨建社債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左

### 3-2. 追加情報

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計)</p> <p>1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益の算出にあたっては、当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、当中間会計期間における1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社は平成14年6月30日をもって従業員退職金制度(企業年金、適格年金)を廃止することを決議し、相当する引当金を全額取崩しております。なお当中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>(債務保証損失引当金)</p> <p>前事業年度まで流動負債の部に計上しておりました(株)イーシーに対する債務保証損失引当金20百万円は同社の清算に伴い、当事業年度において当社の損失負担がなくなったため、当事業年度末に全額取崩しております。</p>

## 4 - 1. 注記事項（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,663百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 105百万円 (上記に対応する債務) 買掛金 0百万円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 以下の関係会社に対し、借入債務保証及び仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。 (借入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビィ・ティアドットシー</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハンディホン</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>(株)コール・トゥ・ウェア</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイワイコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>(株)北日本通信</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>(株)オービィー・エム</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	(株)ビィ・ティアドットシー	170	合計	170	保証先	金額		百万円	(株)ハンディホン	60	(株)コール・トゥ・ウェア	35	(株)ケイワイコーポレーション	30	(株)北日本通信	20	(株)オービィー・エム	20	合計	165	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,537百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 285百万円 (上記に対応する債務) 買掛金 34百万円 上記債務の他、関係会社の買掛金が145百万円 担保されております。</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 以下の関係会社に対し、借入債務保証及び仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。 (借入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビィ・ティアドットシー</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)プロメティア</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)ジィエイ・コミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(株)ハンディホン</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>(株)コール・トゥ・ウェア</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットワークコミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>(株)北日本通信</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>(株)オービィー・エム</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	(株)ビィ・ティアドットシー	207	合計	207	保証先	金額		百万円	(株)プロメティア	100	(株)ジィエイ・コミュニケーション	70	(株)ハンディホン	60	(株)コール・トゥ・ウェア	35	(株)ネットワークコミュニケーション	30	(株)北日本通信	20	(株)オービィー・エム	20	合計	335
保証先	金額																																																				
	百万円																																																				
(株)ビィ・ティアドットシー	170																																																				
合計	170																																																				
保証先	金額																																																				
	百万円																																																				
(株)ハンディホン	60																																																				
(株)コール・トゥ・ウェア	35																																																				
(株)ケイワイコーポレーション	30																																																				
(株)北日本通信	20																																																				
(株)オービィー・エム	20																																																				
合計	165																																																				
保証先	金額																																																				
	百万円																																																				
(株)ビィ・ティアドットシー	207																																																				
合計	207																																																				
保証先	金額																																																				
	百万円																																																				
(株)プロメティア	100																																																				
(株)ジィエイ・コミュニケーション	70																																																				
(株)ハンディホン	60																																																				
(株)コール・トゥ・ウェア	35																																																				
(株)ネットワークコミュニケーション	30																																																				
(株)北日本通信	20																																																				
(株)オービィー・エム	20																																																				
合計	335																																																				

<p style="text-align: center;">当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度末 (平成14年3月31日現在)</p>
<p>5. 純資産額維持</p> <p>当社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債（新株引受権附）（当初の発行総額7,000百万円当中間会計期間末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日）及び第6回無担保社債（担保提供限定特約付）（当初の発行総額40,000百万円 当中間会計期間末未償還残高24,729百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日）の未償還残高が存在する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p>	<p>5. 純資産額維持</p> <p>当社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債（新株引受権附）（当初の発行総額7,000百万円当期末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日）及び第6回無担保社債（担保提供限定特約付）（当初の発行総額40,000百万円 当期末未償還残高25,709百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日）の未償還残高が存在する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p>

## 4-2. 注記事項（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																																						
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債利息</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金損失負担額</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債買入消却益</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株引受権戻入益</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">2,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上修正額</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の更正決定に伴う修正損</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">当社の連結子会社が東京国税局より平成12年8月期にかかる更正を受け、当社も当該更正に沿った修正処理を行ったものであります。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table>	受取利息	268百万円	受取配当金	427	投資有価証券売却益	1,820	支払利息	84百万円	社債利息	424	貸倒引当金繰入額	207	出資金損失負担額	1,931	投資有価証券売却益	43百万円	社債買入消却益	423	貸倒引当金戻入益	87	新株引受権戻入益	164	前期損益修正損	2,235百万円	固定資産除売却損	178	電話加入権	145	その他	33	投資有価証券売却損	114	関係会社株式売却損	272	投資有価証券評価損	1,220	投資損失引当金繰入額	134	過年度売上修正額	152百万円	連結子会社の更正決定に伴う修正損	2,083	有形固定資産	191百万円	無形固定資産	72	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債利息</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金損失負担額</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債買入消却益</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">5,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,879</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	受取利息	254百万円	受取配当金	58	投資有価証券売却益	513	支払利息	172百万円	社債利息	712	貸倒引当金繰入額	692	出資金損失負担額	1,401	投資有価証券売却益	201百万円	関係会社株式売却益	354	社債買入消却益	1,891	固定資産除売却損	1,112百万円	工具器具備品	496	ソフトウェア	520	その他	94	投資有価証券売却損	1,209	関係会社株式売却損	5,952	投資有価証券評価損	2,487	投資損失引当金繰入額	7,879	有形固定資産	280百万円	無形固定資産	44
受取利息	268百万円																																																																																						
受取配当金	427																																																																																						
投資有価証券売却益	1,820																																																																																						
支払利息	84百万円																																																																																						
社債利息	424																																																																																						
貸倒引当金繰入額	207																																																																																						
出資金損失負担額	1,931																																																																																						
投資有価証券売却益	43百万円																																																																																						
社債買入消却益	423																																																																																						
貸倒引当金戻入益	87																																																																																						
新株引受権戻入益	164																																																																																						
前期損益修正損	2,235百万円																																																																																						
固定資産除売却損	178																																																																																						
電話加入権	145																																																																																						
その他	33																																																																																						
投資有価証券売却損	114																																																																																						
関係会社株式売却損	272																																																																																						
投資有価証券評価損	1,220																																																																																						
投資損失引当金繰入額	134																																																																																						
過年度売上修正額	152百万円																																																																																						
連結子会社の更正決定に伴う修正損	2,083																																																																																						
有形固定資産	191百万円																																																																																						
無形固定資産	72																																																																																						
受取利息	254百万円																																																																																						
受取配当金	58																																																																																						
投資有価証券売却益	513																																																																																						
支払利息	172百万円																																																																																						
社債利息	712																																																																																						
貸倒引当金繰入額	692																																																																																						
出資金損失負担額	1,401																																																																																						
投資有価証券売却益	201百万円																																																																																						
関係会社株式売却益	354																																																																																						
社債買入消却益	1,891																																																																																						
固定資産除売却損	1,112百万円																																																																																						
工具器具備品	496																																																																																						
ソフトウェア	520																																																																																						
その他	94																																																																																						
投資有価証券売却損	1,209																																																																																						
関係会社株式売却損	5,952																																																																																						
投資有価証券評価損	2,487																																																																																						
投資損失引当金繰入額	7,879																																																																																						
有形固定資産	280百万円																																																																																						
無形固定資産	44																																																																																						

## 5. リース取引関係

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
リース契約一件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同 左

## 6. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間会計期間末（平成14年9月30日現在）			前事業年度末（平成14年3月31日現在）		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,818	5,495	676	4,818	3,853	965

関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 7. 1株当たり情報

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)								
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,646円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失</td> <td style="text-align: right;">5円67銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。また、1株当たり情報の計算については、当中間期は自己株式数を控除して算出しております。</p>	1株当たり純資産額	1,646円17銭	1株当たり中間純損失	5円67銭	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,690円03銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">350円81銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。</p>	1株当たり純資産額	1,690円03銭	1株当たり当期純損失	350円81銭
1株当たり純資産額	1,646円17銭								
1株当たり中間純損失	5円67銭								
1株当たり純資産額	1,690円03銭								
1株当たり当期純損失	350円81銭								

## 8. 重要な後発事象

当中間会計期間 [ 自 平成14年4月1日 ] [ 至 平成14年9月30日 ]	前事業年度 [ 自 平成13年9月1日 ] [ 至 平成14年3月31日 ]															
	<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成14年5月24日開催の取締役会において、当社の関係会社である株式会社北日本通信（本社：宮城県仙台市）を東北地区での移動体通信事業の収益基盤と販売競争力の強化を目的として子会社とすることを決議し、平成14年6月24日に同社の株式を取得いたしました。株式取得の方法は転換社債970百万円の転換及び第三者割当増資1,500百万円の引受であります。</p> <p>(1) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p style="margin-left: 2em;">対象会社の名称 株式会社北日本通信</p> <p style="margin-left: 2em;">事業内容 通信機器の販売、取付工事及び保守業務</p> <p style="margin-left: 2em;">規模</p> <p style="margin-left: 2em;">平成14年2月期事業年度の経営成績（自平成13年3月1日至平成14年2月28日）及び平成14年2月28日現在の財政状態は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 2em; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">売 上 高</td> <td style="padding-right: 1em;">2,817</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>経 常 損 失</td> <td>1,228</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>1,682</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>純 資 産 額</td> <td>2,417</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>総 資 産 額</td> <td>486</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の時期</p> <p style="margin-left: 2em;">平成14年6月24日</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p style="margin-left: 2em;">取得株式数 32,927 株</p> <p style="margin-left: 2em;">取得価額 2,470 百万円</p> <p style="margin-left: 2em;">取得後の持株数及び持分比率</p> <p style="margin-left: 4em;">持 株 数 33,587 株 持分比率 98.67%</p> <p>(4) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p style="margin-left: 2em;">第三者割当増資に関しましては全額自己資金により充当いたしました。</p>	売 上 高	2,817	百万円	経 常 損 失	1,228	百万円	資 本 金	1,682	百万円	純 資 産 額	2,417	百万円	総 資 産 額	486	百万円
売 上 高	2,817	百万円														
経 常 損 失	1,228	百万円														
資 本 金	1,682	百万円														
純 資 産 額	2,417	百万円														
総 資 産 額	486	百万円														

## 9. その他

平成 12 年 9 月 8 日以降、当社及び子会社である株式会社クレイフィッシュ、同社元代表取締役社長松島庸氏（平成 13 年 5 月 18 日付で同社代表取締役を辞任しております）、同社の引受証券会社に対して米国において 11 件訴訟が提起されました。原告の主張は、株式会社クレイフィッシュが米国の株式市場ナスダックにおいて平成 12 年 3 月 8 日に株式公開した際の公募関係書類において、不十分もしくは誤解を招く情報開示がなされていたことにより、同社株を購入した投資家が被ったと主張する経済的損害について被告らに責任がある、というものであったと認識しております。その後、現在に至るまでの経過としましては、11 件あった訴訟が 1 件に併合され、裁判所が原告代表法律事務所の選定作業を行っていましたが、平成 14 年 6 月 4 日に、その作業が終わりました。それに伴い、平成 14 年 7 月 19 日付けで統合され改正された集団訴訟の訴状(a consolidated amended class action complaint)が送付されております。なお、訴訟の目的の価額については、特定されていないと認識しております。当社は弁護士等を交え、原告側の主張を分析中ですが、現段階で判明している限りにおいても、その主張に十分な根拠があるものとは思われません。今後、事実の正確な把握を含め、積極的に訴訟遂行していく所存であります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 29 社、持分法適用非連結子会社 2 社、及び持分法適用関連会社 8 社により構成されております。当社グループの事業内容は、移動体通信事業、OA 機器販売事業、インターネット関連事業、テレマーケティング事業等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容、当社と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	事業内容等	主要な会社
移動体通信事業	携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売	当社 (株)ディージーネットワークス (株)ハンディホン (株)オービーエム 他
OA 機器販売事業	主に中小企業向けの複写機、ビジネスフォン及び付属機器等の販売	(株)アイ・イーグループ (株)ダイレクト・ジャパン (株)コール・トゥ・ウェブ 他
インターネット関連事業	中小企業向けの電子メール・ウェブ・ホスティングサービス	(株)クレイフィッシュ
	モバイル・インターネット広告事業等	(株)ファイブエニー 他
テレマーケティング事業	アウトパウンド（発信型）・テレマーケティングによるマイラン等情報通信分野サービスの販売	(株)コール・トゥ・ウェブ
	インパウンド（受信型）及びアウトパウンド・テレマーケティングによる保険サービスの販売	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
その他事業	情報通信分野に特化したベンチャーキャピタルファンドの企画・運営	(株)エイチ・ティ・シー
	債権回収・人材開発等の業務アウトソーシング等	(株)ビジネスパートナー 他

当中間連結会計期間において、異動のあった重要な関係会社は、以下のとおりであります。

	区分	会社名	事業区分
新規	連結子会社	(株)北日本通信	移動体通信事業
		(株)ファーストチャージ	インターネット関連事業
		(株)ギャオ	インターネット関連事業
	持分法適用関連会社	(株)エムステーション・ドットコム	インターネット関連事業
除外	連結子会社	クロス・ワン(株)	その他事業
	持分法適用関連会社	(株)北日本通信	移動体通信事業
		(株)フレックス・ファーム	その他事業

(株)北日本通信は、増資引受及び転換社債の行使により連結子会社となりました。

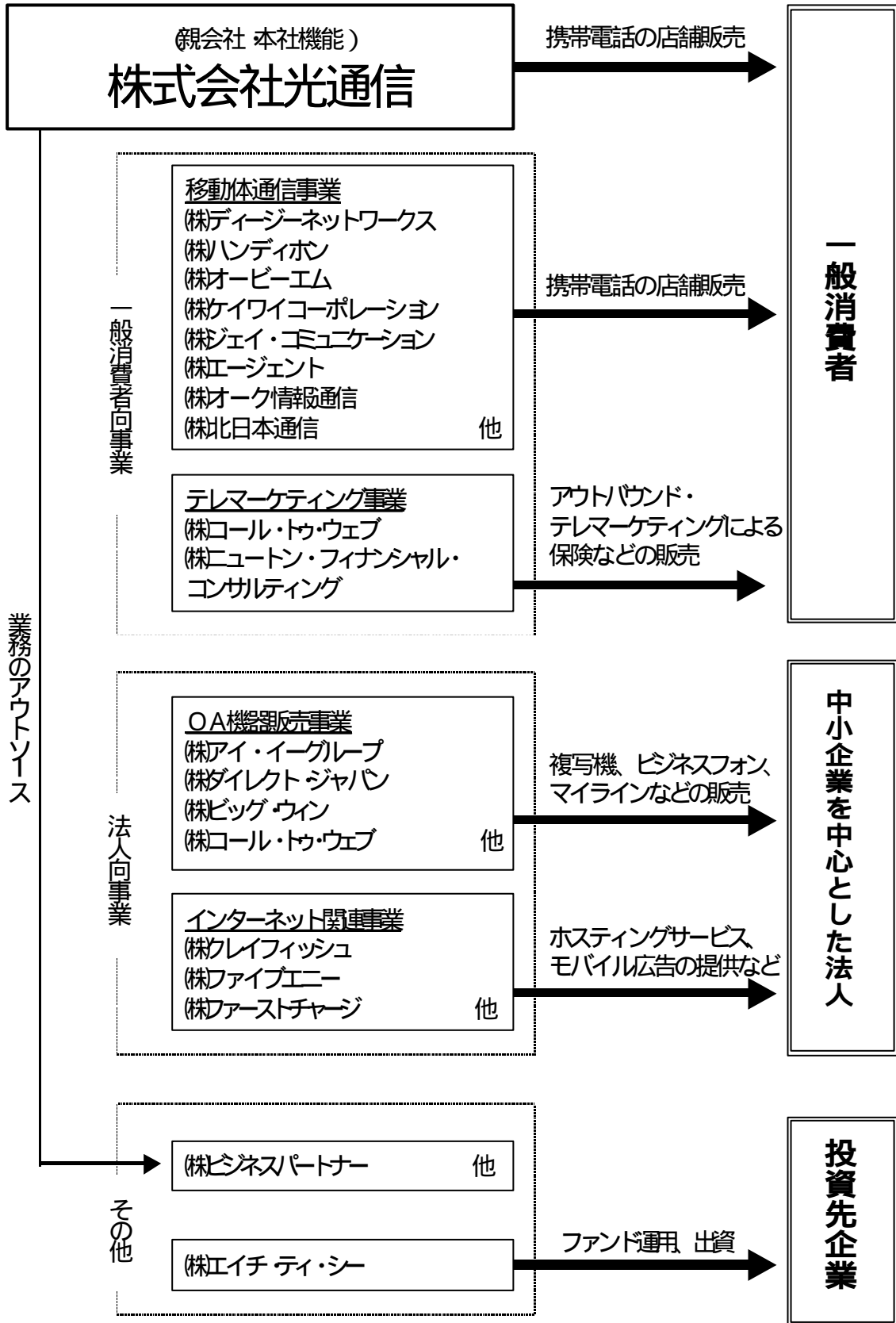
(株)ファーストチャージは、業容の拡大に伴い重要性が増したため新規連結しております。

(株)ギャオは、株式の追加取得により連結子会社となりました。

(株)フレックス・ファームは、取引上の重要性が希薄化したことにより持分法の範囲から除外しました。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## **2．経営方針**

### **2-1．経営の基本方針**

#### **(基本理念)**

当社グループは、情報通信産業のディストリビューターとして、日々創出される新たな情報通信関連の商品やサービスをいち早く普及させることを通じて、各ステークホルダーに貢献することを目指しております。具体的には、情報通信産業における技術革新や規制緩和等に即応し、消費者の利便性をより高める商品・サービスを広く紹介することで、消費者の豊かさの向上、ひいては広く情報通信社会の発展への貢献を目指しております。また、当社グループの販売活動を通じて、取引事業者の商品・サービスの普及の助力となることを目指しております。株主や社員等、より直接的に当社グループと利害を共有するステークホルダーに対しては、事業活動を通じ企業価値を高めることによる貢献を目指しております。株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を還元し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。社員に対しては、各社員の成果に応じた人事評価体系を実現し、直接的に企業価値の向上と社員の福利厚生を連動させたストックオプション等の報酬制度の適用を推進しております。

#### **(変化対応型経営)**

当社グループは、激しい変化を遂げながら成長している情報通信産業において、いち早く環境の変化を把握し、柔軟に事業構造の改革を行い、グループ内の経営資源の適正な配分を行っていくことに努めております。平成13年から平成14年にかけて、移動体通信事業につきましては、市場の成熟化に対応し、シェア拡大路線を修正し、収益性追求を命題として事業の再編に取り組みました。インターネット関連事業においては、競争の激化やサービスの低価格化、とりわけ関連株式市況の低迷に対応し、事業の選択と集中を行い、インターネット関連株式への投資を凍結するとともに株式会社クレイフィッシュの再建を行いました。一方、経済状況が厳しいなか、比較的安定して収益を見込めるOA機器販売事業に、グループの経営資源を投下してまいりました。

当社グループは、今後も情報通信産業において変化し続けるニーズを捉え、安定的な成長を目指すとともに、当社グループのステークホルダーへの貢献を目指してまいります。

### **2-2．利益配当に関する基本方針**

当社は、株主に対して利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な収益基盤の確保とキャッシュ・フローの向上に努めるとともに、配当に関しましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。内部留保資金については、営業販路の強化や財務体質の改善に有効活用し、強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

なお、中間配当につきましては、期首予想を据え置き、その実施を見送ることとさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

### **2-3．中長期的な経営戦略及び対処すべき課題**

経済情勢の回復へのはっきりした見通しが依然としてみられていないなか、当社グループは、各事業の市場環境の変化を捉えながら、最も適正なグループ経営資源の配分を行い、グループ全体の成長を目指してまいります。

#### **(移動体通信事業)**

日本における携帯電話及びPHSの総契約数は、平成14年9月には7,700万件を超え、国民への普及率は60%強に達しております。新規加入者数の伸びが減速する一方、既存ユーザーによる買い換え需要は拡大するなど、携帯電話市場は成熟期へとさしかかっております。加えて、移動体通信事業者（キャリア）による販売代理店向けのインセンティブ削減等の傾向も相俟って、事業環境は更に厳しさを増しており、携帯電話販売代理店間の競争の激化・統廃合が進むと予想されます。

このような事業環境のなか、当社グループは収益性を重視した移動体通信事業の経営を行ってまいります。具体的には、各店舗の運営コストの継続的な見直し、不採算店舗の整理、販売代理店である関係会社の再編による業務管理コストの削減等により販売効率を向上させ、販売時に得られる利益によって店舗運営コスト及び業務管理コストをまかなう体制を構築してまいります。このことにより、販売後に得られる保有台数（累計販売台数

から解約台数を引いたものからのストックコミッション(利用料金に応じて支払われる手数料)による収益を、営業利益として確保することが可能となります。また、販路政策に関しては、市場動向を鑑み、慎重な事前調査を行うことにより、短期間での出店費用の回収が可能となります。総店舗数は、不採算店舗の整理にともない暫減傾向となる見通しですが、採算性の高い店舗のみを運営することで、安定的な利益の確保を目指してまいります。

#### (法人向販売事業)

当社グループは、複写機やビジネスフォンを中心としたOA機器やインターネット関連サービスなどの販売事業を、今後のグループの成長部門と位置付け、強化・拡大してまいります。当社グループは、これらのサービスの導入が今後最も進むと見込まれる中小企業層をターゲットとしてまいります。第一のステップとしては、オフィスの必需品としての複写機を導入商材として、中小企業市場のシェア拡大に注力し、次のステップとして、インターネット関連の二次商材を随時提供し、総合的に中小企業のIT化を支援することを目指してまいります。

#### (財政状況)

昨今の経済情勢の低迷、金融機関の不良債権処理問題等により、信用力の低い企業にとっては、金融機関の貸出姿勢も慎重であることなどから、依然厳しい状況が続いています。このような環境のなか、当社グループは、有利子負債及び投資勘定の圧縮を進め、財務体質の強化に取り組み、信用力の向上を目指してまいります。

有利子負債(平成17年5月31日満期ユーロ円建転換社債無利息、平成14年9月末時点残高6,320百万円は除いております)の削減に関しては、償還・返済に加えて社債の買入消却の実施等により、平成14年3月末時点より20,999百万円減少し、平成14年9月末時点では62,294百万円となりました。平成15年3月末時点での有利子負債残高は38,800百万円以下の水準を計画しており、平成15年12月償還予定である第6回無担保社債(平成14年9月末時点残高24,729百万円)の償還を終えた時点での有利子負債残高は、7,000百万円以下の水準となる見通しです。

投資勘定に関しましては、そのほとんどがインターネットやモバイル関連の未公開企業に対するものであり、昨今の同分野の市場環境や各企業の状況を考慮しながら、売却等による流動化を積極的に行い、投資勘定の圧縮を進めてまいります。これにより、投資有価証券評価損等のコアビジネス以外の損益への変動要因を取り除くとともに、流動化により得た資金は有利子負債の削減に充当してまいります。

## 3. 経営成績

### 3-1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、株式市況の低迷、企業の設備投資及び公共投資の減少など、引き続き厳しい環境にあり、個人消費も弱めの動きを続けました。このような経済状況のもと、当社グループは、グループ企業の再編や管理部門の統合などによる業務の効率化を推進し、投資効率の高い法人向販売事業に経営資源を投下するなど、キャッシュ・フロー重視の経営を一段と進めました。

#### (移動体通信事業)

移動体通信市場におきましては、厳しい事業環境の中、前期より継続して不採算店舗の整理と経費の削減に努めてまいりました。また、管理業務の効率化とグループ販売子会社の販売基盤の充実を図り、販売子会社の統合を進めました。主にJ-フォンを取扱う販売子会社では、平成14年4月に、株式会社ハンディホンを存続会社として他5社を合併しました。また、主にauを取扱う販売子会社では、同年7月に、株式会社エージェントを存続会社として他2社を、株式会社ジェイ・コミュニケーションを存続会社として他1社を、それぞれ合併しました。これらの施策を行い、平成14年9月末時点における店舗数は394店舗(うち単一キャリアの商品を取り扱う専売店は260店舗、併売店は134店舗)となり、当中間連結会計期間における総販売台数は492,700台、平成14年9月末時点における保有台数は2,929,200台となりました。その結果、移動体通信事業の売上高は34,284百万円、営業利益は3,474百万円となりました。

#### (OA機器販売事業)

OA機器市場、とりわけ国内の複写機市場は、我が国の経済情勢が低迷を続け、企業の設備投資が抑制されている現状のなか、比較的安定して推移しております。また当事業の特色として、コピー用紙・トナーなどの消耗品の販売やメンテナンスサービスといった継続的な収益源があることが挙げられます。当社グループは、このような事業環境において、当事業の拡大はグループの安定的な収入源の拡大チャンスと捉え、前期に引き続きグループの経営資源を集中し、積極的に販路の拡大を行いました。具体的には、他事業部門からの人員移管や新規採用により直販営業人員の拡充を行い、また、株式会社コール・トゥ・ウェブのコールセンターを利用した営業の開始など、営業部門の強化を行いました。さらに、グループ内販路では効率的な営業が困難な地域の顧客を獲得するために、代理店による販売や地域の企業との提携による販売にも注力いたしました。営業体制を強化する一方で、中小企業向けの商品・サービスの充実を図り、マイライン、PCのシステムパッケージ、LAN構築及び名刺印刷サービスなどの中小企業向け商材の提供を開始しました。複写機やビジネスフォンなどの商材をご購入頂いたお客様に対して、これら二次商材を提供することで、お客様のニーズを総合的にサポートすることに努めました。その結果、OA機器販売事業の売上高は18,793百万円、営業利益は541百万円となりました。

#### (インターネット関連事業)

インターネットの市場環境は、急速にブロードバンドに移行し、各種サービスの低価格化が進みました。株式会社クレイフィッシュが展開するメール・ウェブ・ホスティング事業は、最も低価格化が進んだ分野の一つであり、運営費用を徹底的に見直し、効率よくサービスを提供することに努め、サーバーの保守管理のアウトソースやグループ内での営業活動支援を行いました。また株式会社ファイブエニーが展開するモバイル・インターネットの広告事業は、広告市場の成長と共に順調に推移しました。その結果、インターネット関連事業の売上高は3,090百万円、営業利益は521百万円となりました。

#### (テレマーケティング事業)

テレマーケティング事業におきましては、マイラインの需要が一巡したことにより、売上高が減少いたしました。また、新規に取り組みを開始した生命・損害保険の販売代理店部門を株式会社コール・トゥ・ウェブより分社化(株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)しました。その結果、売上高は2,322百万円、営業損失は613百万円となりました。

### (その他事業)

その他の事業に関しましては、当中間連結会計期間に株式会社エイチ・ティ・シーが運営するベンチャーキャピタルファンドの出資先3社が株式の公開を果たしましたが、インターネットやモバイル分野の株式公開市場は依然厳しい状況が続きました。その結果、その他の事業の売上高は1,210百万円、営業利益は468百万円となりました。

上記のような事業活動を行った結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は59,586百万円、営業利益は4,644百万円となりました。営業外損益の項目においては、クラビット株式会社やPaypal, Inc.などの株式売却による投資有価証券売却益1,813百万円を計上したものの、出資金損失負担額1,933百万円、持分法による投資損失1,494百万円を計上したことなどにより、経常利益は2,016百万円となりました。また、特別損益の項目において、主に未公開ベンチャー企業の株式に対する投資損失引当金繰入額193百万円及び投資有価証券評価損1,329百万円を計上したこと等により、税金等調整前中間純利益は53百万円、中間純損失は1,579百万円となりました。

### 3-2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に引き続き、主要事業における収支の改善や投資有価証券の売却を推進した一方で、借入金の返済や社債の償還及び買入により資金が減少したことにより、平成14年9月末時点には42,798百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前期に引き続き、ローコストオペレーション化の推進により移動体通信事業は収支が改善し、OA機器事業やインターネット関連事業が順調に推移したことにより、4,382百万円のプラスとなりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

クラビット株式会社やPaypal, Inc.などの上場株式や未上場株式の売却など、投資有価証券の流動化を進めたことにより、3,677百万円のプラスとなりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済として3,657百万円、社債の買入・償還により17,080百万円を支出した結果、20,651百万円のマイナスとなりました。

### 3-3. 通期の見通し

通期におきましては、移動体通信事業においては、引き続きローコストオペレーション化を推進し、ストックコミッションによる収益を確保する体制の構築を目指してまいります。しかしながら、保有台数の暫減傾向は下期も継続すると予想され、ストックコミッションの総額も暫減する見通しです。OA機器販売事業などの法人向け販売事業は、引き続きグループの経営資源を集中し、販売台数の増加とともに安定した売上高総利益率の確保を図り、事業の拡大を目指してまいります。通期の業績見通しにおきましては、次のとおりです。

(平成15年3月期業績見通し)

(百万円)

	連結業績見通し	単体業績見通し
売上高	120,000	26,000
営業利益	9,500	5,400
経常利益	4,500	4,600
当期純利益	400	400

1)前連結会計年度において決算期を8月から3月に変更したため、経営成績の実績値及び予想値に関して、前年同期に対する比較は行っておりません。

2)通期の見通しに関しましては、現時点入手可能な情報から得られた株式会社光通信グループの経営陣の判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得る可能性がございます。なお、営業外損益・特別損益に影響を与える投資有価証券の売却損益および投資資産の時価評価に関する予想は、市場環境や経済情勢等による影響が大きく予想が困難なため、今回の予想数値には反映しておりません。従来同様、重要な変化が生じた場合、速やかに開示してまいります。

#### 4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	45,391	44.5	57,989	47.5
2. 受取手形及び売掛金		13,008		13,570	
3. 有価証券		2,025		2,919	
4. たな卸資産		1,812		1,358	
5. その他		3,954		4,970	
6. 貸倒引当金		243		77	
流動資産合計		65,947		80,729	
固定資産					
1. 有形固定資産	1	5,995	55.5	6,473	52.5
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		2,623		2,013	
(2) その他		1,406		1,761	
無形固定資産合計		4,029		3,774	
3. 投資その他の資産			55.5		52.5
(1) 投資有価証券	2	34,462		59,814	
(2) 出資金		12,787		15,362	
(3) 固定化債権		11,965		11,150	
(4) 破産債権等に準ずる債権		599		1,498	
(5) 繰延税金資産		26,424		25,219	
(6) その他		8,933		8,959	
(7) 投資損失引当金		14,120		33,326	
(8) 貸倒引当金		8,940	9,716		
投資その他の資産合計		72,113		78,960	
固定資産合計		82,138		89,208	
資産合計		148,086	100.0	169,937	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	11,767		9,247	
2. 短期借入金	2	4,693		5,923	
3. 一年以内償還予定の社債		25,700		36,224	
4. 賞与引当金		285		292	
5. その他	2,3	7,801		8,131	
流動負債合計		50,248	34.0	59,818	35.2
固定負債					
1. 社債		34,949		42,409	
2. 長期借入金	2	3,272		5,538	
3. 繰延税金負債		7		100	
4. 退職給付引当金		8		47	
5. 役員退職慰労引当金		70		179	
6. その他		189		687	
固定負債合計		38,497	26.0	48,962	28.8
負債合計		88,746	60.0	108,781	64.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,575	3.7	5,309	3.1
(資本の部)					
資本金		-	-	47,384	27.9
資本準備金		-	-	39,233	23.1
欠損金		-	-	34,541	20.3
その他有価証券評価差額金		-	-	3,481	2.0
為替換算調整勘定		-	-	316	0.2
自己株式		-	-	0	0.0
子会社の所有する親会社株式		-	-	26	0.0
資本合計		-	-	55,846	32.9
資本金		47,624	32.2	-	-
資本剰余金		26,302	17.7	-	-
利益剰余金		22,409	15.1	-	-
その他有価証券評価差額金		1,980	1.3	-	-
為替換算調整勘定		273	0.2	-	-
自己株式		6	0.0	-	-
資本合計		53,764	36.3	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		148,086	100.0	169,937	100.0

## 5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		59,586	100.0	71,058	100.0		
売上原価		28,038	47.1	37,086	52.2		
売上総利益		31,547	52.9	33,972	47.8		
販売費及び一般管理費	1	26,902	45.1	30,166	42.4		
営業利益		4,644	7.8	3,805	5.4		
営業外収益							
1. 受取利息		106		526			
2. 投資有価証券売却益		1,813		513			
3. 連結調整勘定償却額		183		367			
4. その他の営業外収益		321	4.1	518	2.7		
営業外費用							
1. 支払利息		472		1,156			
2. 持分法による投資損失		1,494		2,579			
3. 出資金損失負担額		1,933		1,404			
4. 貸倒引当金繰入額		351		1,176			
5. その他の営業外費用		802	8.5	938	10.2		
経常利益(は経常損失)		2,016	3.4	1,524	2.1		
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		202		1,323			
2. 社債買入消却益	2	423		1,891			
3. 貸倒引当金戻入益		87		311			
4. その他		323	1.7	861	6.1		

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日		
		金 額		百分比	金 額		百分比
特別損失				%			%
1. 固定資産除売却損	3	534			2,275		
2. 投資有価証券評価損		1,329			5,482		
3. 投資有価証券売却損		122			4,303		
4. 投資損失引当金繰入額		193			7,376		
5. その他		818	2,999	5.0	913	20,352	28.6
税金等調整前中間(当期)純利益 ( は純損失)			53	0.1		17,488	24.6
法人税、住民税及び事業税		773			423		
過年度法人税等		1,100			-		
還付法人税等		-			282		
法人税等調整額		363	1,510	2.5	93	234	0.3
少数株主利益( は少数株主損失)			121	0.2		1,607	2.2
中間(当期)純損失			1,579	2.6		16,115	22.7

## 6. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日	
		金	額	金	額
欠損金期首残高			-		38,504
欠損金減少高					
1. 連結子会社減少による欠損金減少高		-		283	
2. 持分法適用会社減少による欠損金減少高		-		1,289	
3. 資本準備金の取崩に伴う欠損金減少高		-		18,520	20,093
欠損金増加高					
1. 役員賞与		-		5	
2. 連結子会社増加による欠損金増加高		-		9	14
当期純損失			-		16,115
欠損金期末残高			-		34,541
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			39,233		-
資本剰余金増加高					
1. 転換社債転換による新株式の発行		239		-	
2. 自己株式処分差益		1	241	-	-
資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩に伴う資本剰余金減少高			13,171		-
資本剰余金中間期末残高			26,302		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			34,541		-
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高		6		-	
2. 持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高		596		-	
3. 資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高		13,171	13,774	-	-
利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		1,579		-	
2. 役員賞与		26		-	
3. 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高		37	1,642	-	-
利益剰余金中間期末残高			22,409		-

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(は純損失)		53	17,488
減価償却費		629	1,081
連結調整勘定償却額		322	739
貸倒引当金の増減額		505	2,044
投資損失引当金の増減額		754	7,085
受取利息及び受取配当金		106	555
支払利息		472	1,156
投資有価証券売却損益		1,892	2,465
投資有価証券評価損		1,329	5,482
出資金損失負担額		1,933	1,404
持分法による投資損失		1,494	2,579
固定資産除売却損益		534	2,120
社債買入消却益		423	1,891
売上債権の増減額		1,352	3,004
たな卸資産の増減額		386	808
未収金の増減額		811	1,024
仕入債務の増減額		2,195	119
未払金の増減額		1,668	256
その他営業債権の増減額		240	671
その他営業債務の増減額		192	510
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー		1,012	81
小計		6,849	4,866
利息及び配当金の受取額		130	516
利息の支払額		615	765
法人税等の支払額		1,997	633
法人税等の還付額		15	287
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,382	4,272

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		184	
有形固定資産の取得による支出		85	337
有形固定資産の売却による収入		8	316
無形固定資産の取得による支出		104	430
無形固定資産の売却による収入		99	39
投資有価証券の取得による支出		2	1,673
投資有価証券の売却による収入		3,709	4,870
子会社株式の取得による支出		44	3,351
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,278	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		35	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出			4,556
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		5	515
出資金の払込による支出		0	36
出資金の回収による収入		32	456
短期貸付金の払込による支出		337	763
短期貸付金の回収による収入		1,348	1,256
長期貸付金の払込による支出		277	678
長期貸付金の回収による収入		57	434
敷金保証金の払込による支出		185	219
敷金保証金の回収による収入		540	1,634
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		340	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,677	1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		50	69
短期借入金の返済による支出		263	178
長期借入れによる収入			47
長期借入金の返済による支出		3,394	8,505
社債の買入及び償還による支出		17,080	19,831
株式の発行による収入		18	10,024
少数株主による株式払込による収入		0	2
自己株式の取得による支出		1	0
自己株式の売却による収入		19	3
少数株主への配当金の支払額			3
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,651	18,372
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	400
現金及び現金同等物の増減額		12,608	15,148
現金及び現金同等物の期首残高		55,232	70,373
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		114	25
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			65
合併により受け入れた被合併会社の現金及び現金同等物の残高		60	47
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		42,798	55,232

## 8-1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 29社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)ファーストチャージ他1社は重要性が増したため、当中間連結会計期間期首に連結子会社となりました。(株)ギョオ他1社は株式の追加取得により、新たに子会社となったことから当中間連結会計期間期首に連結の範囲に加えました。</p> <p>(株)北日本通信他1社は株式の追加取得により、当中間連結会計期間末に持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>グロスワ(株)は、株式の売却により当中間連結会計期間末に連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間中に他連結子会社に吸収合併された(株)エー・イー・インターナショナル他5社については、上記連結子会社数には含んでおりませんが、合併期日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)オーク情報通信 (有)ベルシステム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 30社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)ケトスは株式の取得により、新たに子会社となったことから、当連結会計年度期首に連結の範囲に加えました。</p> <p>イントラネット(株)については、事業上の関係から実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度期首に連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>Hikari Tsushin International Limited 他30社は、株式の売却により当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度中に清算した(株)ビージャイネットワーク、当連結会計年度末に他連結子会社に吸収合併された(株)グワイコミュニケーション、(株)ケトスについては、上記連結子会社数には含んでおりませんが、清算終了又は合併期日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ファーストチャージ (株)ネットワーク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) (株)アセットケア他13社の非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 持分法適用の非連結子会社  (株)オーク情報通信  (有)パルシステム  (株)エージェントは重要性が増したため、当中間連結会計期間期首に持分法の範囲から除外し、連結の範囲に加えました。  当中間連結会計期間中に他の連結子会社に吸収合併された(株)ケイ・エスケー他3社は持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な持分法適用の関連会社  (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション  (株)パネフィットジャパン  (株)エムステーション・ドットコムは重要性が増したため持分法適用の関連会社となりました。  (株)北日本通信他1社は、株式の追加取得により、当中間連結会計期間末に持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。また、事業上の関係が希薄化した(株)フレックス・ファームについては、持分法の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社うち主要な会社  (株)ネットワーク  (株)アットケア</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社  アドゲーター(株)  (株)セントメディア</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 主要な持分法適用の非連結子会社  (株)ケイ・エスケー (株)アール・ディー  (株)オーク情報通信  (株)エージェントは、株式の取得により新たに持分法適用非連結子会社となっております。  当連結会計年度中に清算した(有)パルショップ他1社、他連結子会社に吸収合併された(株)四国ネットワークは持分法の範囲から除外しました。  また、(株)北日本通信他1社は、減資により持分が減少したため、当連結会計年度期首に持分法適用非連結子会社より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な持分法適用の関連会社  (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション  (株)フレックス・ファーム  (株)メンバーズは株式の売却により持分法の範囲から除外しました。  イントラネット(株)は当連結会計年度期首に連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたが、減資により持分が減少したため、持分法の範囲から除外しました。  eWanted.com corporation他1社は清算等により持分法の範囲から除外しました。また第三者割当増資により持分が減少したSofttricity, Incについては持分法の範囲から除外しました。  なお、(株)北日本通信他1社は、減資により持分が減少したため、当連結会計年度期首に持分法適用非連結子会社より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社  (株)ファーストチャージ  (株)ネットワーク</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社  (株)エムステーション・ドットコム  (株)セントメディア</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項</p>	<p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、アルファ(株)他2社の決算日が6月末日、(株)イヌ・シー・シー他1社の決算日が7月末日、(株)ビッパ・ウイの中間決算日が8月末日、(株)ファイブ・エー他1社の決算日が8月末日、(株)クリエイティブの決算日は9月末日であります。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、個々の中間決算日又は決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の中間連結決算日と中間決算日が異なる会社については、(株)北日本通信が6月末日に実施した仮決算、(株)ハンディ他6社が7月末日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)イヌ・シー・シーの決算日が1月末日、(株)アイ・グループ他7社の決算日が2月末日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他に連結決算日と決算日が異なる会社については、(株)オビ・エム他1社が12月末日、(株)ワイロ・ポーション他7社が1月末日、(株)イヌ・イー・インターナショナル他1社が2月末日にそれぞれ実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社の決算期変更により、(株)ハンディ他15社が6ヶ月間、(株)イヌ・イー・インターナショナルが8ヶ月間、(株)イチ・ティ・シーが9ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）        時価のないもの        移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ        時価法</p> <p>ハ. たな卸資産        商品        総平均法による原価法        貯蔵品        最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産        主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年        機械装置及び運搬具 3～6年        工具器具備品 3～15年</p>	<p>イ. 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）        時価のないもの        同 左</p> <p>ロ. デリバティブ        同 左</p> <p>ハ. たな卸資産        商品        同 左        貯蔵品        同 左        原材料・仕掛品・製品        先入先出法による低価法</p> <p>イ. 有形固定資産        当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、建物・構築物については、定額法を、その他は定率法を採用しております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年        機械装置及び運搬具 3～6年        工具器具備品 3～15年</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては社 内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備 えるため、財政状態等を勘案し必要と 認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に備え、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 中間会計期間末の退職給付債務（簡便 法による中間会計期間期末自己都合要 支給額）を計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出 に備え、役員退職慰労金規程による要 支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>ハ．長期前払費用 同 左</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ．賞与引当金 同 左</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、発生時の連結 会計年度に全額を費用処理してありま す。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同 左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理及び特例処理の要件を充たす通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ又はこれらを組み合わせた取引 ヘッジ対象 将来の市場価格（為替、金利）変動に係わる市場リスクのある借入金、外貨建社債</p> <p>ハ．ヘッジ方針 通貨金利スワップは、外貨建社債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>二.ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>二.ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 8-2. 追加情報

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計)</p> <p>1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益の算出にあたっては、当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、当中間連結会計期間における1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員退職金制度(企業年金、適格年金)を廃止することを決議し相当する引当金を全額取り崩しております。なお当中間連結会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(債務保証損失引当金)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の部に計上しておりました(株)イメージンに対する債務保証損失引当金200万円は同社の清算に伴い、当連結会計年度において当社の損失負担がなくなったため、当連結会計年度に全額取崩しております。</p>

## 9 - 1 . 注記事項(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,932百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 2,747百万円 投資有価証券 52百万円 (上記に対応する債務) 買掛金 4,269百万円 1年以内返済予定長期借入金 85百万円 (短期借入金に含めて表示しております。) 未払金 6百万円 (流動負債の「その他」に含めて表示しております。) 長期借入金 110百万円</p> <p>3. 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 純資産額維持 中間連結財務諸表提出会社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債(新株引受権附)(当初の発行総額7,000百万円 当中間連結会計期間末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日)及び第6回無担保社債(担保提供限定特約付)(当初の発行総額40,000百万円 当中間連結会計期間末未償還残高24,729百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日)の未償還残高が存在する限り、中間連結財務諸表提出会社の決算期の末日における個別ベースの貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。 これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,769百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 2,913百万円 投資有価証券 69百万円 (上記に対応する債務) 買掛金 2,366百万円 1年以内返済予定長期借入金 69百万円 (短期借入金に含めて表示しております。) 長期借入金 177百万円</p> <p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 純資産額維持 連結財務諸表提出会社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債(新株引受権附)(当初の発行総額7,000百万円 当連結会計期間末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日)及び第6回無担保社債(担保提供限定特約付)(当初の発行総額40,000百万円 当連結会計年度末未償還残高25,709百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日)の未償還残高が存在する限り、連結財務諸表提出会社の決算期の末日における個別ベースの貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。 これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p>

当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在																				
<p>5. 偶発債務</p> <p>以下の会社の銀行借入及びリース取引に対し、債務保証を行っております。なお、リース取引に対する債務保証については、極度額を記載しております。</p> <table border="1" data-bbox="209 510 764 786"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入に対する債務保証     (株)ネットワーク</td> <td>百万円           12</td> </tr> <tr> <td>リース取引に対する債務保証     (株)ディジットブレン</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	銀行借入に対する債務保証 (株)ネットワーク	百万円 12	リース取引に対する債務保証 (株)ディジットブレン	44	計	56	<p>5. 偶発債務</p> <p>以下の会社の仕入債務、銀行借入及びリース取引に対し、債務保証を行っております。なお、仕入債務保証及びリース取引に対する債務保証については、極度額を記載しております。</p> <table border="1" data-bbox="836 510 1378 909"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕入債務保証     (株)プロメテア</td> <td>百万円           100</td> </tr> <tr> <td>    (株)北日本通信</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>銀行借入に対する債務保証     (株)ネットワーク</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>リース取引に対する債務保証     (株)ディジットブレン</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	仕入債務保証 (株)プロメテア	百万円 100	(株)北日本通信	20	銀行借入に対する債務保証 (株)ネットワーク	15	リース取引に対する債務保証 (株)ディジットブレン	44	計	179
保証先	金額																				
銀行借入に対する債務保証 (株)ネットワーク	百万円 12																				
リース取引に対する債務保証 (株)ディジットブレン	44																				
計	56																				
保証先	金額																				
仕入債務保証 (株)プロメテア	百万円 100																				
(株)北日本通信	20																				
銀行借入に対する債務保証 (株)ネットワーク	15																				
リース取引に対する債務保証 (株)ディジットブレン	44																				
計	179																				

## 9 - 2 . 注記事項(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">11,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">5,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,612 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 社債買入消却益                      当社無担保社債 2,280百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">234 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534</td> </tr> </table>	販売手数料	11,419 百万円	給料	5,344 百万円	雑給	1,612 百万円	建物及び構築物	234 百万円	機械装置及び運搬具	4	工具器具備品	41	無形固定資産	253	計	534	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">5,735 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,335 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 社債買入消却益                      当社無担保社債 7,489百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">761 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,275</td> </tr> </table>	販売手数料	9,430 百万円	給料	5,735 百万円	地代家賃	2,335 百万円	建物及び構築物	761 百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	1,329	無形固定資産	183	計	2,275
販売手数料	11,419 百万円																																
給料	5,344 百万円																																
雑給	1,612 百万円																																
建物及び構築物	234 百万円																																
機械装置及び運搬具	4																																
工具器具備品	41																																
無形固定資産	253																																
計	534																																
販売手数料	9,430 百万円																																
給料	5,735 百万円																																
地代家賃	2,335 百万円																																
建物及び構築物	761 百万円																																
機械装置及び運搬具	2																																
工具器具備品	1,329																																
無形固定資産	183																																
計	2,275																																

### 9-3. 注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 45,391百万円	現金及び預金勘定 57,989百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,934百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,132百万円
3ヶ月以内に満期の到来する債券等 <u>342百万円</u>	3ヶ月以内に満期の到来する債券等 <u>376百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>42,798百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>55,232百万円</u>

## 10. リース取引

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	3	2	1	機械装置及び運搬具	10	6	4	工具器具備品	249	195	54	合計	264	203	60	1年内	28百万円	1年超	31百万円	合計	60百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	60	32	28	機械装置及び運搬具	10	5	4	工具器具備品	442	244	197	合計	512	282	230	1年内	99百万円	1年超	131百万円	合計	230百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																		
建物及び構築物	3	2	1																																																																		
機械装置及び運搬具	10	6	4																																																																		
工具器具備品	249	195	54																																																																		
合計	264	203	60																																																																		
1年内	28百万円																																																																				
1年超	31百万円																																																																				
合計	60百万円																																																																				
支払リース料	30百万円																																																																				
減価償却費相当額	30百万円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																		
建物及び構築物	60	32	28																																																																		
機械装置及び運搬具	10	5	4																																																																		
工具器具備品	442	244	197																																																																		
合計	512	282	230																																																																		
1年内	99百万円																																																																				
1年超	131百万円																																																																				
合計	230百万円																																																																				
支払リース料	74百万円																																																																				
減価償却費相当額	74百万円																																																																				

## 11. 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）			前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	785	2,890	2,105	3,884	5,456	1,572
(2)債券						
社債	1,162	1,248	86	978	959	19
(3)その他						
合 計	1,947	4,139	2,191	4,862	6,416	1,553

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 （平成14年9月30日現在）	前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)非上場株式 （店頭売買株式を除く）	25,751	43,761
(2)非上場社債	1,370	4,798
(3)マネージメント・ファンド等	250	200
(4)その他	91	175
合 計	27,464	48,936

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,329百万円を計上しております。

## 12 . デリバティブ取引

### 1 . 通貨関連

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

### 2 . 金利関連

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## 13. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	移動体 通信事業	OA機器 販売事業	インターネット 関連事業	テレマーケ ティ ング事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,253	18,745	3,090	2,321	1,175	59,586		59,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	47	0	1	34	115	(115)	
計	34,284	18,793	3,090	2,322	1,210	59,701	(115)	59,586
営業費用	30,810	18,251	2,569	2,936	741	55,308	(367)	54,941
営業利益(又は営業損失)	3,474	541	521	(613)	468	4,392	252	4,644

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

#### 2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
OA機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
テレマーケティング事業	マイライン加入取次手数料等
その他事業	衛星放送サービス手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,725百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用などであります。

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	移動体 通信事業	OA機器 販売事業	インターネット 関連事業	テレマーケ ティ ング事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,380	11,166	2,982	5,311	6,217	71,058		71,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	32	3	1	41	95	(95)	
計	45,396	11,199	2,985	5,312	6,259	71,153	(95)	71,058
営業費用	42,997	10,597	2,003	5,691	6,009	67,300	(47)	67,252
営業利益(又は営業損失)	2,399	601	981	(378)	250	3,853	(47)	3,805

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

#### 2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
OA機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
テレマーケティング事業	マイライン加入取次手数料等
その他事業	衛星放送サービス手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,228百万円であり、その主なものは業務委託手数料、事務用品代に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 14.1 株当たり情報

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日								
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,161円62銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失</td> <td style="text-align: right;">34円43銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	1,161円62銭	1株当たり中間純損失	34円43銭	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,220円03銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">429円45銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	1,220円03銭	1株当たり当期純損失	429円45銭
1株当たり純資産額	1,161円62銭								
1株当たり中間純損失	34円43銭								
1株当たり純資産額	1,220円03銭								
1株当たり当期純損失	429円45銭								

## 15 . 重要な後発事象

当中間連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日										
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成14年5月24日開催の取締役会において、関係会社である株式会社北日本通信（本社：宮城県仙台市）を東北地区での移動体通信事業の収益基盤と販売競争力の強化を目的として子会社とすることを決議し、平成14年6月24日に同社の株式を取得いたしました。株式取得の方法は転換社債970百万円の転換及び第三者割当増資1,500百万円の引受であります。</p> <p>(1) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 対象会社の名称 株式会社北日本通信</li> <li>2. 事業内容 通信機器の販売、取付工事及び保守業務</li> <li>3. 規模</li> </ol> <p style="margin-left: 20px;">平成14年2月期事業年度の経営成績(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)及び平成14年2月28日現在の財政状態は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> </tr> <tr> <td>経 常 損 失</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td style="text-align: right;">1,682百万円</td> </tr> <tr> <td>純 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">2,417百万円</td> </tr> <tr> <td>総 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の時期</p> <p style="margin-left: 20px;">平成14年6月24日</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p style="margin-left: 20px;">取得株式数 32,927株                  取得価額 2,470百万円                  取得後の持株数及び持分比率                  持 株 数 33,587株 持分比率 98.67%</p> <p>(4) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p style="margin-left: 20px;">第三者割当増資に関しましては全額自己資金により充当いたしました。</p>	売 上 高	2,817百万円	経 常 損 失	1,228百万円	資 本 金	1,682百万円	純 資 産 額	2,417百万円	総 資 産 額	486百万円
売 上 高	2,817百万円										
経 常 損 失	1,228百万円										
資 本 金	1,682百万円										
純 資 産 額	2,417百万円										
総 資 産 額	486百万円										

## 16 . その他

1. 平成12年9月8日以降、当社及び子会社である株式会社クレイフィッシュ、同社元代表取締役社長松島庸氏（平成13年5月18日付で同社代表取締役を辞任しております）、同社の引受証券会社に対して米国において11件訴訟が提起されました。原告の主張は、株式会社クレイフィッシュが米国の株式市場ナスダックにおいて平成12年3月8日に株式公開した際の公募関係書類において、不十分もしくは誤解を招く情報開示がなされていたことにより、同社株を購入した投資家が被ったと主張する経済的損害について被告らに責任がある、というものであったと認識しております。その後、現在に至るまでの経過としましては、11件あった訴訟が1件に併合され、裁判所が原告代表法律事務所の選定作業を行っていましたが、平成14年6月4日に、その作業が終わりました。それに伴い、平成14年7月19日付けで統合され改正された集団訴訟の訴状(a consolidated amended class action complaint)が送付されております。なお、訴訟の目的の価額については、特定されていないと認識しております。当社は弁護士等を交え、原告側の主張を分析中でございますが、現段階で判明している限りにおいても、その主張に十分な根拠があるものとは思われません。今後、事実の正確な把握を含め、積極的に訴訟遂行していく所存であります。